

# U.S. Indicators

発表日: 2019年8月2日(金)

## 米国 19年7月 ISM 製造業景気指数は一段の低下

～米製造業の減速持続を示唆も、GDPで2.5%成長を示す水準～

第一生命経済研究所 調査研究本部 経済調査部  
主任エコノミスト 桂畑 誠治(Tel:03-5221-5001)

### ISM製造業景気指数

	総合	新規受注	生産	雇用	在庫	入荷遅延	受注残	仕入価格	輸出受注	輸入
18/09	59.5	61.5	63.1	58.2	53.3	61.6	55.7	66.9	56.0	54.5
18/10	57.5	58.0	59.3	56.5	50.7	63.2	55.8	71.6	52.2	54.3
18/11	58.8	61.8	59.9	57.7	52.9	61.5	56.4	60.7	52.2	53.6
18/12	54.3	51.3	54.1	56.0	51.2	59.0	50.0	54.9	52.8	52.7
19/01	56.6	58.2	60.5	55.5	52.8	56.2	50.3	49.6	51.8	53.8
19/02	54.2	55.5	54.8	52.3	53.4	54.9	52.3	49.4	52.8	55.3
19/03	55.3	57.4	55.8	57.5	51.8	54.2	50.4	54.3	51.7	51.1
19/04	52.8	51.7	52.3	52.4	52.9	54.6	53.9	50.0	49.5	49.8
19/05	52.1	52.7	51.3	53.7	50.9	52.0	47.2	53.2	51.0	49.4
19/06	51.7	50.0	54.1	54.5	49.1	50.7	47.4	47.9	50.5	50.0
19/07	51.2	50.8	50.8	51.7	49.5	53.3	43.1	45.1	48.1	47.0

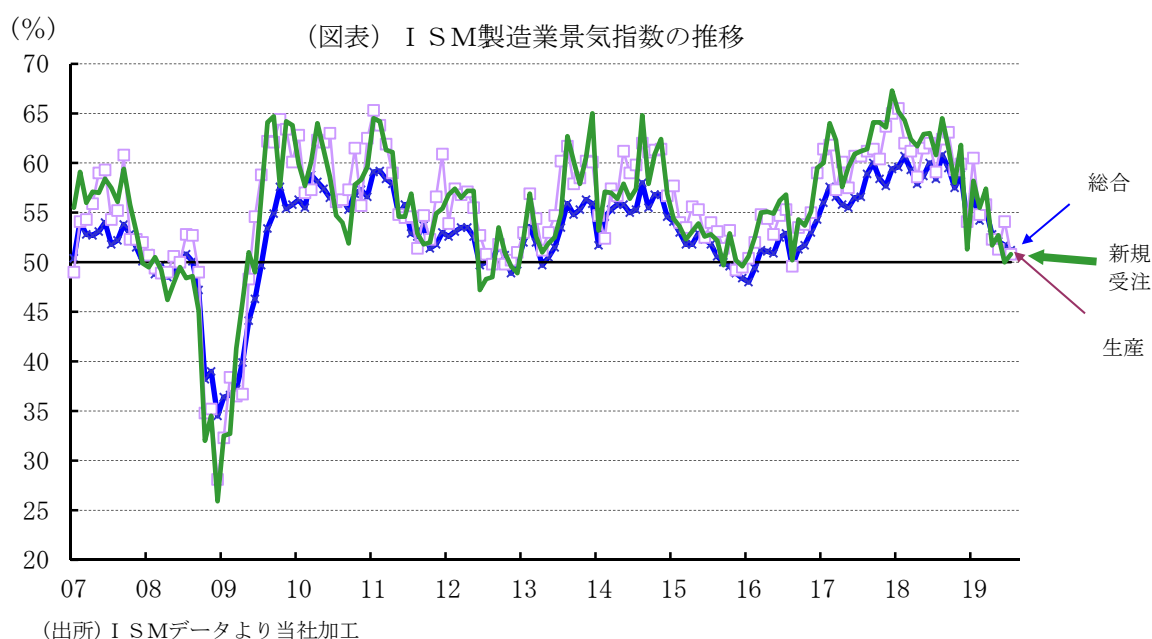
19年7月のISM製造業景気指数(季節調整値)は、51.2と市場予想コンセンサスの52.0への改善に反して前月比0.5%ポイント低下した(筆者予想51.6への低下)。7月は、先行きの需要を示す新規受注のほか、在庫、入荷遅延が上昇したものの、生産、労働需要の強さを示す雇用が低下した。構成項目別の総合指数への寄与度をみると、入荷遅延(前月比+0.52%p)、新規受注(前月比+0.16%p)、在庫(前月比+0.08%p)が押し上げ寄与となった一方、生産(前月比▲0.66%p)、雇用(前月比▲0.56%p)が押し下げ寄与となった。サブ項目では、主要国・地域の製造業活動の鈍化、世界的な輸出の縮小の影響を受け、輸出受注DIは48.1と輸出の縮小を示した。また、輸入DIは関税賦課などの影響によって47.0に低下し、輸入の減少を示唆している。

ISM製造業景気指数(季節調整値)は、新規受注、生産、雇用が水準を下げながら、低下を続けており、徐々に製造業の拡大モメンタムが弱まっている。また、7月に拡大した業種は18業種中9業種にとどまった。総合(全18業種、下線は拡大・縮小が2カ月以上続いたことを示す)で拡大した業種は、木材製品、印刷・関連サポート活動、家具・同関連、食品・飲料・タバコ、プラスチック・ゴム、コンピューター・電子機器、繊維、石油・石炭、化学製品の9業種と前月の12業種から減少した。一方、縮小した業種は、アパレル、加工金属、一次金属、非鉄、輸送機器、紙製品、その他製造業、電気設備・部品、一般機械の9業種と前月の5業種から増加した。

米製造業は、国内需要に支えられ拡大基調を維持しているものの、世界景気の減速、トランプ政権による関税を利用した外交政策に伴う不確実性の高まり、関税引き上げを受けたサプライチェーンの見直し、悪天候、労働力不足等を受け鈍化傾向を辿っている。企業は、6月末の米中首脳会談での貿易協議の再開合意を受け米中貿易の混乱への懸念を和らげたが、引き続き必要な問題であると報告した。また、中国から製造拠点を移した結果、サプライチェーンが調整されたと指摘されており、米企業のサプライチェーンでの過度な中国依存が変化していることが確認された。他方、関税に関連してのコストの増加

を指摘する報告が多かったものの、アルミニウム、銅、段ボール、コンピュータメモリー、スチール製品の大幅な価格下落などにより、仕入価格が45.1とさらに低下し50を下回っている。インフレ全体では、川上での物価下落圧力が強まっていることを示した。

最後に、米経済全体とISM製造業指数の関係をみる。7月のISM製造業指数は、総合指数を構成する新規受注、生産、雇用、入荷遅延が拡大縮小の分岐点である50を上回る形で、製造業の拡大縮小の分岐点である50を維持した。ISMによると7月の51.2という水準はこれまでのGDP成長率との関係から、実質GDPが2.5%成長（潜在成長率+1.8%程度）していることを示すと指摘。製造業の鈍化傾向が続くなか、米経済全体は依然堅調さを維持していることが示唆されている。



本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命保険ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。